

## 所得税の重税感

### ～『日本版総合的社会調査』個票データを用いた実証研究～ (要旨)

わが国税制の基幹税の中の基幹税である所得税には、クロヨン、トーゴサンなどの不透明感、不公平感が付き纏っている。今日、少子高齢化を迎え直間比率の是正が長期的な課題となっており、今後も所得税改革が進められていく中、納税者が税に関してどのような意見を持っているかを正しく把握することは、税制の信頼維持・改革の推進のためにも重要である。しかし、そうした納税者の主観に焦点をあてた研究はたいへん遅れている。そこで本研究は、どういう納税者が所得税は重いと感じ、どういう納税者がそうではないかという「重税感」に的を絞り、アンケート調査のデータと最新の計量経済分析の手法でこの解明を試みた。

具体的には、大阪商業大学実施の『日本版総合的社会調査』が、「あなたに課せられている所得税は、高いと思いますか。」という問いを、1から5の5段階(1:低い、5:高い)で回答させている。2000年～2005年の期間の5年分の個票データで、この回答傾向に個人属性や経済要因、政治社会要因がどのような影響を及ぼしているかを探った。また、このデータは反復クロスセクションデータであるため、回答傾向の経年変化も併せて探った。被説明変数が1から5の順序を持った質的データであることから順序型ロジットモデルを推計し、以下の結論を得た。

- (a) 所得税の累進構造を反映し、高所得者ほど大きな重税感を抱いている。
- (b) 自営業者は広くそれ以外の人に比して、所得税を軽めを感じる傾向がある。メディア等で報道されることが多いサラリーマンの重税感は、自営業者との対比においてそうであると解釈できる。
- (c) 高学歴者ほど所得税は軽い、学歴の低い人は重いと感じる傾向がある。情報アクセス度の高い人も、所得税は軽めを感じる傾向がある。これは、学歴の高い人、日ごろ新聞をよく読み情報に接する機会の多い人ほど、財政の現状や問題をよく理解しているためであると解釈できる。
- (d) 年齢、性別は重税感と無関係である。

(e)政治意識では、革新的な人ほど大きな重税感を感じ、保守的な人ほど感じない。政党別では共産党支持者、自民党支持者がそれ以外の人に比して、それぞれ税が重い、重くないと感じる傾向がある。これは、現政権を支持していれば、その政策に必要な税は仕方ないと考える一方、政権に批判的であればそのような税は不要であると考えからと解釈できる。

(f)小自治体居住者はそれ以外の人に比して、税は軽いと感じる傾向があるが、大都市居住者には特段の傾向は見られない。これは、現在の政府間財政調整の制度の下で、小自治体住民は税の負担に比して相対的に高いサービスを享受しているからと解釈できる。

(g)平均的国民の重税感は、2000年から2003年にかけて拡大し、2003年から2005年にかけて緩和したという経年変化が検出された。これらの期間には大型の所得税の制度変更がないことに鑑みると、これは税制そのものではなく、景気動向による納税者の暮らしぶりの良し悪しを反映したものであると解釈可能である。

(i)限界効果分析によれば、所得の100万円の増加は「所得税は高い」を選ぶ確率を約3.6%押し上げる一方、「自営業者」への「それ以外」からの就業形態の変化は、その確率を約12%も押し下げる。定量的にも、自営業者という就業形態が「重税感」に大きなこの影響を及ぼすことが示唆された。

クロヨン、トーゴーサンという所得捕捉率の業種間格差を客観的に実証する研究が既にいくつか行われていることに鑑み、(b)の結果はこれを主観面から裏付けるものとして、特に意義深い。これにより、業種間格差の存在はますます明らかになったといってよい。水平的公平の観点から、早急に制度改革を進め、この解消を図らなくては、国民の信頼と支持を集める税制改革はおぼつかないであろう。